

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 埴町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
1,125	2,196	174	3,495

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,069	4,916	153	135	323	5,164	
老人ホーム特別会計	100	97	3	3		0	
一般会計等	5,169	5,013	156	138		5,164	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
(公営企業)簡易水道事業	207	198	9	9	68	1,090	680	法非適用企業
(公営企業)農業集落排水会計	388	388	0	0	77	1,182	821	法非適用企業
(公営企業)公共下水道会計	350	350	0	0	75	1,614	1,136	法非適用企業
(公営企業)埴林間工業団地用地取得造成事業	269	266	3	237	266	0	0	法非適用企業
(公営企業)第三期南原住宅団地用地取得造成事業	9	9	0	23	1	0	0	法非適用企業
国民健康保険特別会計	(歳入) 1,208	(歳出) 1,133	75	(実質収支) 75	113	0	0	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	(歳入) 646	(歳出) 620	26	(実質収支) 26		0	0	
老人保健特別会計	(歳入) 1,112	(歳出) 1,163	51	(実質収支) 51	102	0	0	
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	(歳入) 4	(歳出) 4	0	(実質収支) 0		0	0	
老人ホーム特別会計(生活事業所勘定)	(歳入) 26	(歳出) 22	4	(実質収支) 4		0	0	
老人ホーム特別会計(訪問事業所勘定)	(歳入) 12	(歳出) 12	0	(実質収支) 0		0	0	
公営企業会計等計				323		3,886	2,637	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
東白衛生組合	734	704	20	30	0	1,030	778	
福島県市町村総合事務組合	13,541	13,273	268	268	1,930	0	0	
一般会計	12,204	11,943	261	261	1,930	0	0	
消防補償等特別会計	1,281	1,281	0	0	0	0	0	
消防賞しゅつ金特別会計	5	4	1	1	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	28	22	6	6	0	0	0	
自治会館管理特別会計	23	23	0	0	0	0	0	
白河地方広域市町村圏整備組合	2,210	2,179	31	31	0	580	39	
福島県後期高齢者医療広域連合	1,585	1,443	142	142	0	0	0	
一部事務組合等計				471		1,610	817	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
白河地方土地開発公社	0	80	1	0	0	68	0	0	
埴町振興公社	17	2	50	0	0	0	0	0	
東白川郡森林組合	7	147	6	0	1	0	0	0	
地方公社・第三セクター等計			57	0	1	68	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		504	
減債基金		38	
その他充当可能基金		860	
充当可能基金計		1,402	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.37	3.93	0.44	15.00	20.00	簡易水道事業会計		9.20	
連結実質赤字比率		5.50		20.00	40.00	農業集落排水処理事業会計		0.21	
実質公債費比率	15.8	13.8	2.0	25.0	35.0	特定環境保全公共下水道事業会計		0.32	
将来負担比率		86.5		350.0		埴林間工業団地用地取得造成事業会計		1.00	
財政力指数	0.28	0.29	0.01			第三期南原住宅団地用地取得造成事業会計		1.00	
経常収支比率	90.3	89.2	1.1						

(注) 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。